

令和3年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※本資料のうち、令和2年以前の数値は確定値となります。

1 救急出場件数と搬送人員の推移

令和3年中の救急自動車による救急出動件数は、619万3,663件（対前年比26万386件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,469人（対前年比19万7,639人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

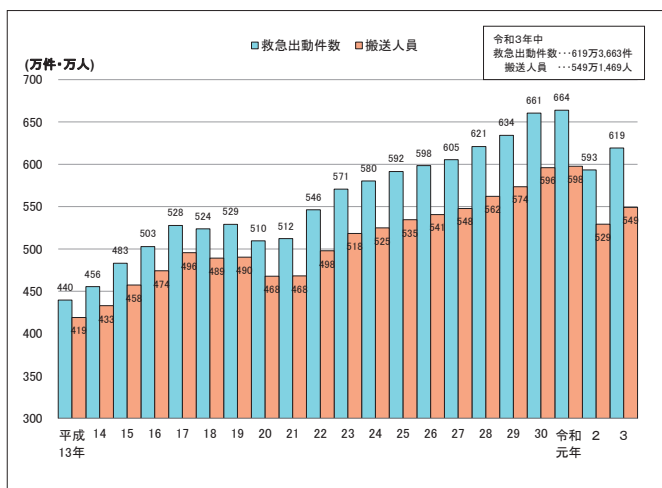


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

元年	救急出動件数 (件)	増減率 (%)	搬送人員 (人)	増減率 (%)
平成13年	4,397,527	—	4,190,897	—
平成18年	5,237,716	19.1	4,892,593	16.7
平成23年	5,707,655	9.0	5,182,729	5.9
平成28年	6,209,964	8.8	5,621,218	8.5
令和3年	6,193,663	▲0.3	5,491,469	▲2.3

2 事故種別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が360万7,099人（65.7%）、一般負傷が87万7,519人（16.0%）、交通事故が34万534人（6.2%）などとなっている（表3参照）。

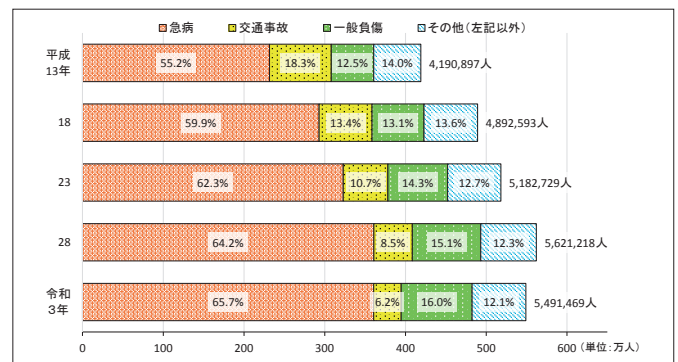
事故種別ごとの搬送人員について、5年ごとの推移をみると、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急搬送人員対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,607,099	65.7	3,451,872	65.2	155,227	4.5
交通事故	340,534	6.2	342,250	6.5	▲1,716	▲0.5
一般負傷	877,519	16.0	866,529	16.4	10,990	1.3
加害	17,927	0.3	20,100	0.4	▲2,173	▲10.8
自損行為	37,499	0.7	37,256	0.7	243	0.7
労働災害	52,146	0.9	50,948	1.0	1,198	2.4
運動競技	28,500	0.5	23,593	0.4	4,907	20.8
火災	4,753	0.1	4,922	0.1	▲169	▲3.4
水難	1,833	0.0	1,985	0.0	▲152	▲7.7
自然災害	537	0.0	413	0.0	124	30.0
その他	523,122	9.5	493,962	9.3	29,160	5.9
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 年齢区分別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、高齢者が339万9,800人（61.9%）、成人が170万7,323人（31.1%）、乳幼児が21万960人（3.8%）などとなっている（表5参照）。

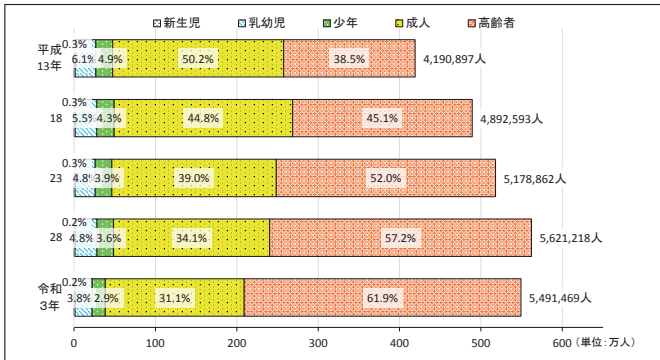
年齢区分別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、高齢者の割合は増加しているが、前年との比較では減少している（表5、図6参照）。

表5 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
新生児	12,314	0.2	12,180	0.2	134	1.1
乳幼児	210,960	3.8	177,317	3.3	33,643	19.0
少年	161,072	2.9	150,469	2.8	10,603	7.0
成人	1,707,323	31.1	1,655,061	31.3	52,262	3.2
高齢者	3,399,800	61.9	3,298,803	62.3	100,997	3.1
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 年齢区分の定義
 新生児: 生後28日未満の者
 乳幼児: 生後28日以上満7歳未満の者
 少年: 満7歳以上満18歳未満の者
 成人: 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者: 満65歳以上の者
- 東日本大震災の影響により、平成23年は釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

4 傷病程度別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症(外来診療)が245万7,607人(44.8%)、中等症(入院診療)が248万2,813人(45.2%)、重症(長期入院)が46万4,509人(8.5%)などとなっている(表7参照)。

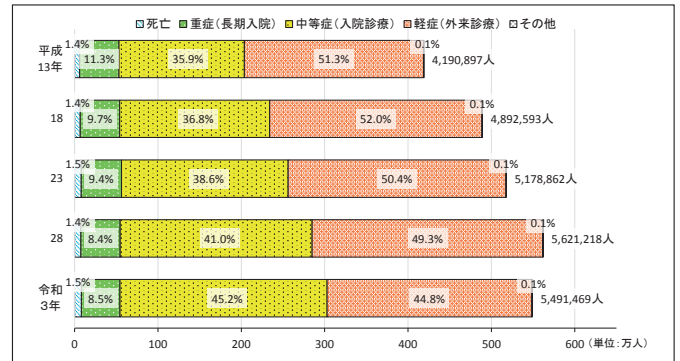
傷病程度別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、中等症(入院診療)の割合は増加し、軽症(外来診療)の割合は減少している(図8参照)。

表7 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
死亡	81,165	1.5	77,674	1.5	3,491	4.5
重症(長期入院)	464,509	8.5	458,063	8.7	6,446	1.4
中等症(入院診療)	2,482,813	45.2	2,343,933	44.3	138,880	5.9
軽傷(外来診療)	2,457,607	44.8	2,412,001	45.6	45,606	1.9
その他	5,375	0.1	2,159	0.0	3,216	149.0
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 傷病程度の定義
 死亡: 初診時において死亡が確認されたもの
 重症(長期入院): 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症(入院診療): 傷病程度が重症または軽症以外のもの
 軽症(外来診療): 傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他: 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの
 ※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。
- 東日本大震災の影響により、平成23年は釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 まとめ

令和3年中の救急出動件数、搬送人員ともに前年と比較して増加した。

消防庁としては、このような救急需要の増加の中でも、適切に救急搬送に対応できるよう、①住民が急な病気等の際に、救急車を呼ぶべきか相談できる救急安心センター事業「#7119」の普及や、②全国版救急受診アプリ「Q助」の活用などの取組を推進してまいりたい。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

<https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>

問い合わせ先

消防庁救急企画室 TEL: 03-5253-7529